

役員紹介

取締役

代表取締役社長執行役員 平松 正嗣



2010年 1月 当社入社
2010年 5月 当社常務取締役社長補佐
兼経営企画部管理主任
2011年 2月 当社常務取締役経営企画部長就任
2012年 2月 当社常務取締役店舗営業本部長就任
2013年 2月 当社常務取締役営業統括本部長就任
2015年 5月 当社専務取締役営業統括本部長就任
2017年 5月 当社代表取締役社長兼COO
兼営業統括本部長就任
2020年 5月 当社代表取締役社長執行役員
営業統括本部長就任

【選任理由】

同氏は、他社での多様な業務経験に加えて、当社の取締役として経営企画本部長、店舗営業本部長、営業統括本部長を経て、2017年5月以来当社の代表取締役を務めるなど、経営企画・営業分野に関する豊富な経験と幅広い知見を有しているため。

取締役常務執行役員 夏原 陽平



2002年 4月 当社入社
2012年 5月 当社取締役営業推進室長就任
2013年 2月 当社取締役営業推進室長
兼商品本部副本部長就任
2014年 2月 当社取締役営業推進室長
兼経営戦略室統括就任
2016年 2月 当社取締役営業統括本部副本部長
兼経営戦略室統括就任
2017年 2月 当社取締役商品本部長就任
2017年 5月 当社常務取締役商品本部長就任
2020年 5月 当社取締役常務執行役員
商品本部長就任
2021年 2月 当社取締役常務執行役員
営業統括副本部長兼商品本部長就任

【選任理由】

同氏は、当社の取締役として営業推進室長、経営戦略室統括、営業統括副本部長兼経営戦略室統括等を経て、商品本部長を務めるなど、営業・経営戦略分野に関する豊富な経験と幅広い知見を有しているため。

取締役上席執行役員 福嶋 繁



1983年 3月 当社入社
2015年 5月 当社取締役食品統括
兼一般食品事業部長就任
2016年 2月 当社取締役店舗営業本部長就任
2020年 5月 当社取締役上席執行役員
店舗営業本部長就任

【選任理由】

同氏は、当社の取締役として食品統括兼一般食品事業部長を経て、店舗営業本部長を務めるなど、商品計画・店舗営業分野に関する豊富な経験と幅広い知見を有しているため。

取締役専務執行役員 夏原 行平



2001年 9月 当社入社
2012年 5月 当社取締役SM営業部長就任
2013年 2月 当社取締役店舗営業本部長
兼営業統括本部副本部長就任
2014年 5月 当社常務取締役店舗営業本部長兼営業統括本部副本部長就任
2015年 5月 当社専務取締役店舗営業本部長兼営業統括本部副本部長就任
2016年 2月 当社専務取締役経営企画本部長兼社長室長就任
2017年 2月 当社専務取締役管理本部長兼中国室長就任
2018年 2月 当社専務取締役管理本部長兼中国室長兼情報管理部長就任
2018年 5月 当社専務取締役管理本部長兼中国室長就任
2020年 5月 当社取締役専務執行役員管理本部長兼中国室長就任
2022年 2月 当社取締役専務執行役員管理本部長就任

【選任理由】

同氏は、当社の取締役としてSM営業部長、店舗営業本部長等を経て、経営企画本部長兼社長室長を務めるなど、営業・経営企画分野に関する豊富な経験と幅広い知見を有しているため。

取締役常務執行役員 小杉 茂樹



1981年 4月 当社入社
2013年 2月 当社SC事業部長
2016年 5月 当社執行役員SC事業部長
2019年 5月 当社取締役SC事業部長就任
2020年 5月 当社取締役上席執行役員
SC事業部長就任
2020年 9月 当社取締役上席執行役員
開発本部長兼SC事業部長就任
2021年 2月 当社取締役常務執行役員
開発本部長兼SC事業部長就任
2022年 2月 当社取締役常務執行役員開発本部長就任

【選任理由】

同氏は、当社の商品計画・店舗営業分野の経験も豊富であり、取締役SC事業部長を務めるなど、テナント開発分野に関する豊富な経験と幅広い知見を有しているため。

社外取締役 上山 信一



1980年 4月 運輸省（現国土交通省）入省
1984年 7月 外務省出向
1986年 4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー
日本支社入社
1992年 7月 マッキンゼー・アンド・カンパニー 日本支社パートナー就任
2000年 9月 米国ジョージタウン大学研究教授
2003年 9月 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特別研究教授
2007年 4月 慶應義塾大学総合政策学部教授
2022年 5月 当社取締役就任

【選任理由】

同氏は、行政機関および経営コンサルティングの経験を通じ多数の企業改革および自治体・国際機関の組織改革に携わってきた。その豊富な知識・経験をもとに、当社は社外取締役として職務を適切に遂行することができるものと判断したため。

監査等委員である取締役

取締役（常勤監査等委員） 本持 真二



1986年 3月 当社入社
2012年 2月 当社教育人事部長
2022年 2月 当社管理本部長付人権・人材担当部長
2022年 5月 当社取締役（常勤監査等委員）就任

【選任理由】

同氏は、複数店舗の管理者を経て、教育人事部長として店舗営業および人事・人材開発について豊富な経験と知識を有しており、当社は、同氏のこれまでの実績および人柄を踏まえ、取締役の職務の執行を監査・監督し、また、当社の人材戦略について提言できると判断したため。

社外取締役（監査等委員） 高島 志郎



1999年 4月 弁護士登録（大阪弁護士会）
1999年 4月 淀屋橋合同法律事務所
（現弁護士法人淀屋橋・山上合同）
入所
2013年 6月 司法試験審査委員（商法担当。2015年まで。）
2020年 5月 当社取締役（監査等委員）就任

【選任理由】

同氏は、弁護士として豊富な経験と知識があり、専門的な見地から当社の経営全般に的確な助言をいただくためであり、当社は社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断したため。

社外取締役（監査等委員） 山川 晋



1985年 2月 税理士登録（近畿税理士会草津支部所属）
1985年 2月 山川会計事務所開設
2003年 2月 税理士法人中央総研設立
2018年 5月 当社取締役（監査等委員）就任
2019年 9月 株式会社中央総研設立

【選任理由】

同氏は、税理士として税務ならびに会計分野において豊富な経験と知識があり、専門的な見地から当社の経営全般に的確な助言をいただくためであり、当社は社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断したため。

取締役会・監査等委員会の概要

主な項目	内容
機関構成	監査等委員会設置会社
取締役の人数（うち社外取締役）	6(1)
監査等委員である取締役（うち社外取締役）	3(2)
取締役会の開催回数	14回
監査等委員会の開催回数	14回
取締役の任期	1年
監査等委員である取締役	2年

スキルマトリックス

氏名	地位	経営全般	営業・マーケティング	サプライチェーン	情報システム・DX	財務・会計	人事・労務	法務・コンプライアンス・リスクマネジメント	サステナビリティ
平松 正嗣	代表取締役社長執行役員	○	○				○	○	○
夏原 行平	取締役専務執行役員		○						○
夏原 陽平	取締役常務執行役員		○	○					○
小杉 茂樹	取締役常務執行役員		○	○					
福嶋 繁	取締役上席執行役員		○	○					
上山 信一	社外取締役	○	○		○			○	
本持 真二	取締役（常勤監査等委員）		○				○		
山川 晋	社外取締役（監査等委員）	○				○			
高島 志郎	社外取締役（監査等委員）							○	

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「お客様満足度の高い会社の実現」「社員満足度の高い会社の実現」「地域社会や環境との共生をはかる会社の実現」を経営方針に掲げ、その実現によって、社会に貢献する会社としてステークホルダーの皆さまの期待にお応えすべく積極かつ効率的な事業推進をはかっています。監査等委員会設置会社として社内・社外の取締役、監査等委員の連携のもと経営チェック機能を充実し、経営の健全性、透明性、効率性、迅速性を意識して、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上をはかることをコーポレートガバナンスの基本的な考え方としています。

当社のガバナンスの体制

取締役会

取締役会は、経営方針・経営計画・組織および規則に関する重要な事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しています。取締役（監査等委員である取締役を除く）6名と監査等委員である取締役3名の計9名で構成されており、毎月1回開催しています。

監査等委員会

監査等委員会は常勤監査等委員である取締役1名、社外監査等委員2名体制とし、委員会は定期開催しています。監査等委員会の職務として取締役の職務執行の監査および監査報告の作成、監査等委員以外の取締役の選解任または報酬等に対する意見の決定を行っています。

内部統制委員会

コンプライアンスに関する事項全般について情報収集や対策を立案し、その内容を委員長に報告・指示を受ける体制を整えています。四半期に一度開催し、社長が委員長として各本部長、経営企画部長、財務部長、総務部長、関連事業部長、情報システム部長、監査室長および委員長の指名する者が出席しています。

サステナビリティ推進委員会

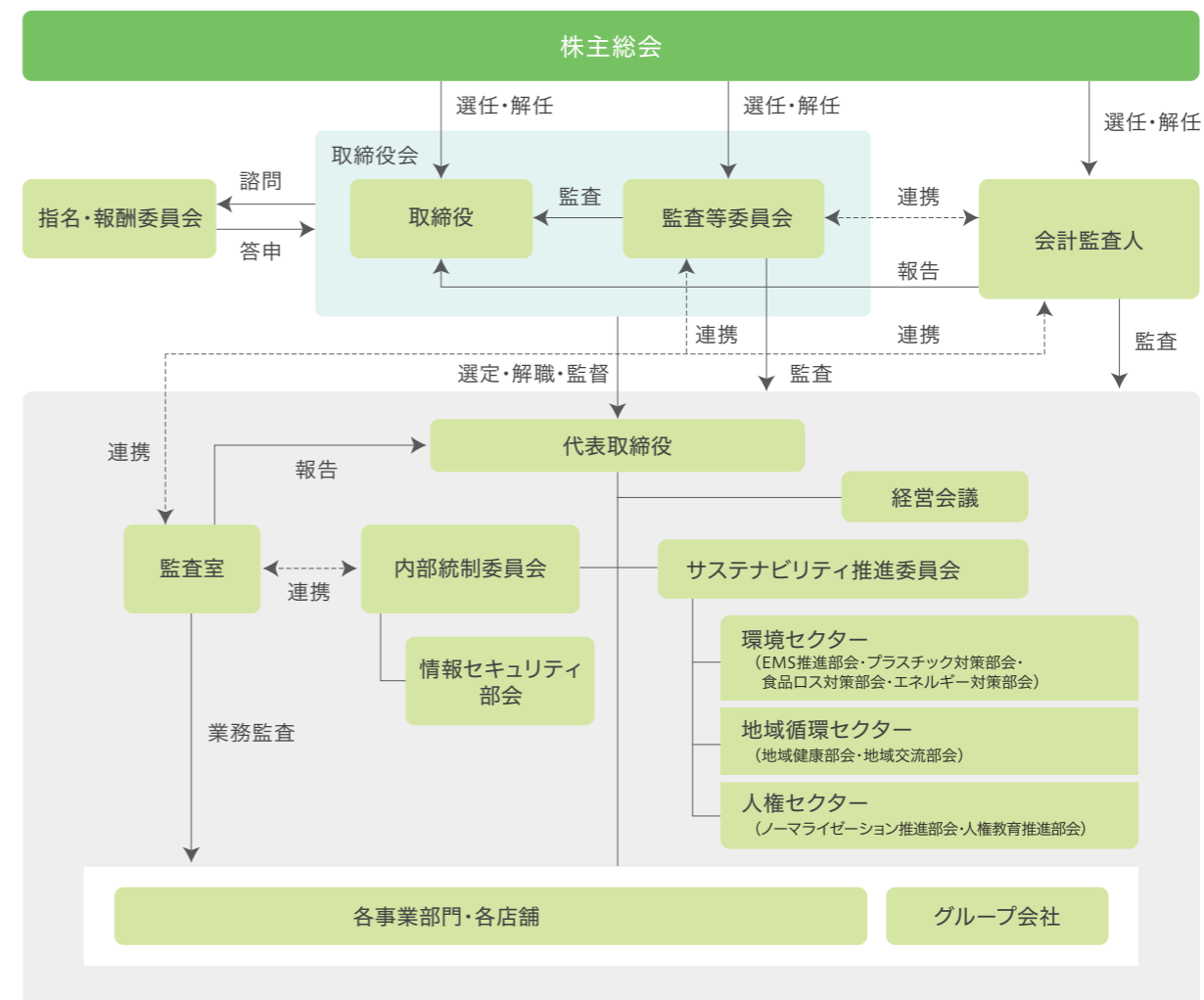
サステナビリティ推進委員会は、「環境セクター」「地域循環セクター」「人権セクター」の各部会で構成されており、サステナビリティの重要課題について、取組目標や進捗の確認を行っています。社長を委員長とし、半期に一度開催しています。

経営会議

経営会議は、取締役会から委任された事項、取締役会に付議すべき事項および取締役会の決定した方針にもとづく当社の全般的な業務執行方針、計画ならび重要な業務の実施に関する協議、決定および取締役会への報告を行っています。

経営会議は、社長が議長となり、各本部長、その他社長の指名するもので構成されており、監査等委員も出席しています。また、経営会議は原則月2～3回開催しています。

コーポレートガバナンスに関する仕組み



※内部統制委員会は、コンプライアンス、リスク管理等企業統治全般を担う

2022年5月20日現在

監査等委員会、会計監査人、内部監査部門の連携状況

監査等委員会は会計監査人の監査計画および監査体制の説明を受け、事業所等への実施監査に際しては立会いにより監査実施状況の確認をしています。また、監査等委員会と会計監査人は会合をもち、結果の報告を受けています。内部監査部門も含め、監査等委員、会計監査人の会合により情報共有化をはかっています。内部監査部門の監査に同行するなど実施状況の確認を行い、また監査結果報告を閲覧しています。主要な課題については取締役会等に意見陳述し改善につなげています。

現状のガバナンス体制を選択している理由

当社は、監査等委員会設置会社を採用しています。監査等委員会設置会社は、監査等委員である取締役に取締役会における議決権を付与することで監査・監督機能とコーポレート・ガバナンス体制の一層の強化をはかるためです。

コンプライアンス

当社はコンプライアンスの維持やリスク管理、ノーマライゼーション、セクシュアル・ハラスメント、接客教育の「しつけ、身だしなみ」などを周知徹底するため、従業員全員に項目別に重要ポイントをまとめた手帳タイプの「平和堂マニュアル」を配付しています。このマニュアルには「わたしたちの行動基準」という業務全般において遵守すべき事項が記載されており、コンプライアンスに関する行動規範を周知するとともに、一人ひとりの意識を高めています。

また、法令遵守と企業倫理確立のための制度として、内部統制委員会を設置しており、コンプライアンスに関する事項全般について情報収集や対策を立案し、代表取締役へ報告、指示を受ける社内体制をとっています。そのほか「個人情報保護法」の遵守や「独占禁止法」に関する納入業者との公正な取引を遵守するための窓口として事務局を設置しています。

コンプライアンス教育体制

当社は、当社およびグループ各社の従業員に対し、その段階に応じて必要なコンプライアンスについて、社内研修で教育し、法令および定款を遵守するための取組みを継続的に行っています。

反社会勢力排除

当社は、コンプライアンス・マニュアルに基づき、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み関わりを一切持ちません。また、このような団体・個人から不当な要求を受けた場合には、警察等外部機関と連携し、関係部署が連携・協力して組織的に対応いたします。

内部通報体制

当社は、「公益通報者保護規程」により、相談・通報体制を設けており、コンプライアンスの実効性向上に努めています。グループ全体の内部統制の取組みとして、法令・社会規範・社内規程に違反する行為の防止と早期発見、早期是正、再発防止を目的として、当社従業員を対象とした通報窓口「平和堂クリーンライン」を設置し、人権問題等の相談窓口として「人権ホットライン」を設置しています。

また、グループ各社の従業員に対しても社外通報窓口として「顧問弁護士事務所」を活用し、グループ全体の通報窓口としても運用することにより内部通報体制を整備しています。

リスクマネジメント

事業継続計画(BCP)に関する取組み

大地震をはじめとする自然災害や世界規模で猛威を振るう感染症など、人々の生活に甚大な被害をもたらす危機の発生を想定し、当社が迅速な機能の回復や社会的役割を果たすべく、事業継続(あるいは早期復旧)を目的とした事業継続計画(BCP)の策定・更改に努めています。直近では「感染症」に対応したBCPの策定・運用を開始し、新型コロナウイルス感染症への対応を続けています。また、昨今の風水害や雪害による事業継続へのリスクを憂慮し、風水害への対応に主眼を置いたBCPの策定作業も進めています。

併せて、災害が発生した場合、従業員全員が自身やお客様の人命を最優先に行動できるよう、消防訓練・避難訓練の実施や、店舗・本部にハザードマップの設置を行っています。同時に、可能な限り全従業員に「安否確認システム」へ登録を促し、従業員本人やその家族の安否などをすぐに会社が把握できる体制を整えています。

個人情報保護・セキュリティに関する取組み

当社では個人情報の取扱いに関する「個人情報保護方針」を定めています。方針に基づき個人情報の管理に関する「個人情報管理マニュアル」「パソコン管理マニュアル」「HOPカードマニュアル」などを整備し、個人情報の保護に取り組んでいます。

店舗で発生する事件・事故に関する取組み

当社は、各店舗において日常的に発生する事件や事故などについて素早く対応するため、社内ネットワークを利用した「事件・事故報告」によって、迅速な解決と情報を共有できる体制を構築しています。

地域との連携

行政および民間企業との「災害協定」の締結

平和堂は地域社会の生活インフラを担う「地域密着ライフスタイル総合(創造)企業」を目指し、災害発生時に物資の供給を行うことで、被災した地域の日常生活の再建の一助となるべく、出店エリアの地方自治体との災害協定の締結を進めています。

また、災害発生時において、電力供給の早期復旧に寄与するため、出店エリア内の電力各社と有事の際、スムーズな連携をはかれるよう、協定を締結しました。

2021年度は新たに5行政・4企業と災害協定を締結し、現在52行政・4企業と締結しています。

滋賀県	19ヶ所	岐阜県	2ヶ所
大阪府	4ヶ所	福井県	3ヶ所
京都府	12ヶ所	石川県	5ヶ所
愛知県	6ヶ所	富山県	1ヶ所

2021年度新規締結協定

[行政]

2021年 3月23日(火)	滋賀県栗東市
2021年 4月27日(火)	滋賀県米原市
2021年 5月25日(火)	大阪府交野市
2021年11月 1日(月)	福井県福井市
2021年11月22日(月)	石川県津幡町

[民間企業]

2021年2月19日(金)	関西電力送配電株式会社
2021年8月20日(金)	北陸電力株式会社
	北陸電力送配電株式会社
2021年12月2日(木)	中部電力株式会社